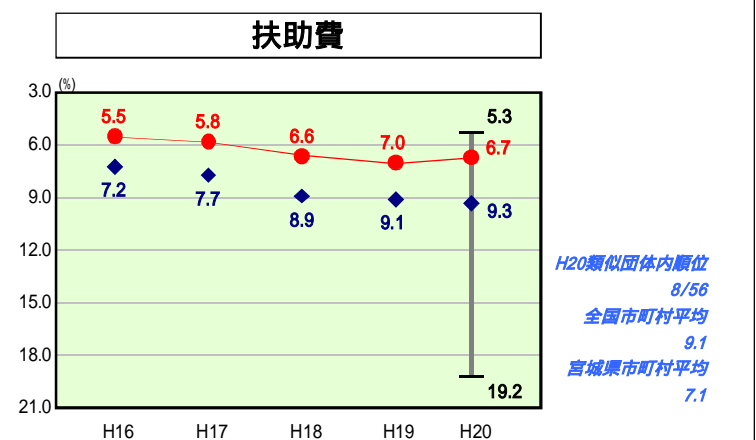
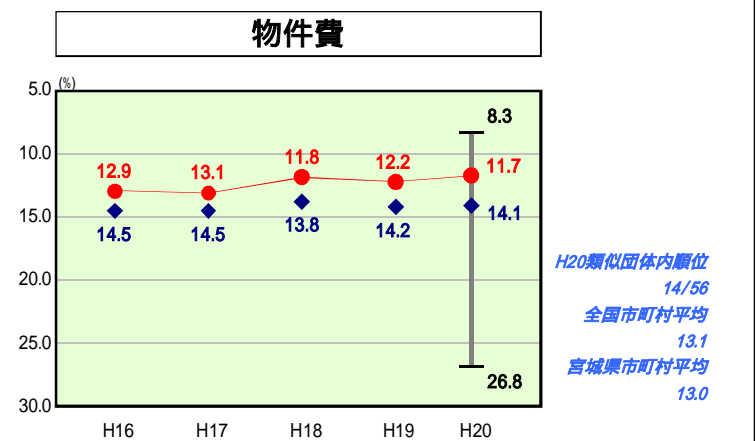
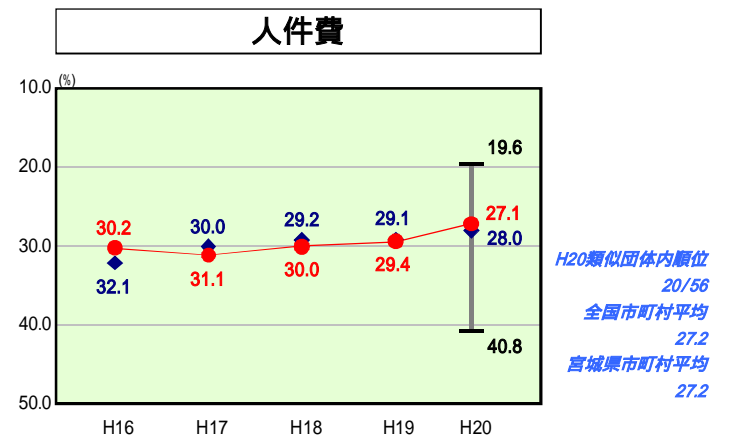
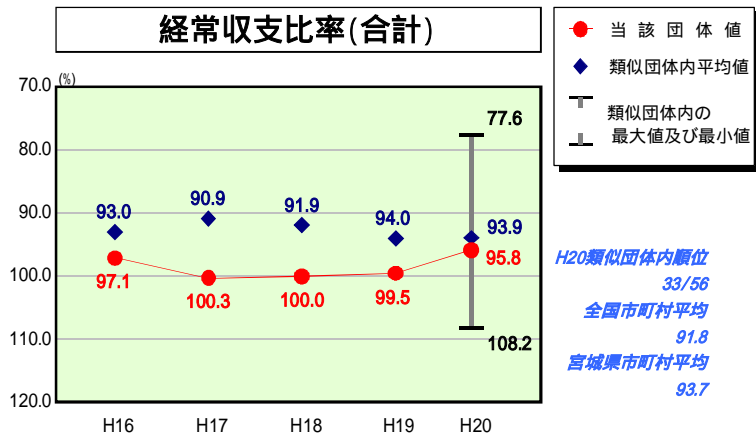
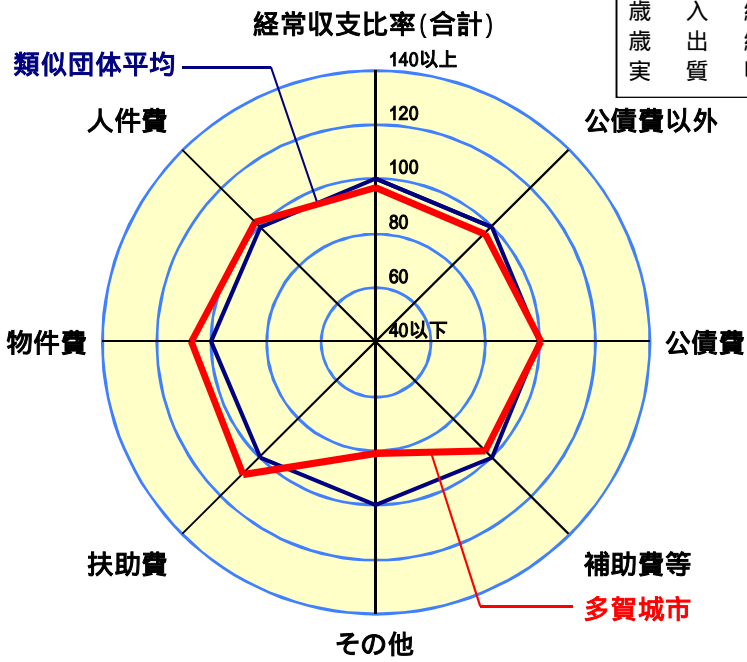


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	62,861人(H21.3.31現在)
面積	19.65 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,549,514千円
歳入総額	18,066,391千円
歳出総額	17,686,493千円
実質収支	271,147千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 ・類似団体と比較すると若干高いが、集中改革プランや緊急再生戦略構築に係る取組指針に基づき管理職手当の削減や時間外勤務の抑制、退職者の一部不補充等の実施により改善を図っていく。

**物件費**  
 ・事務事業の見直しやアウトソーシング等の実施により歳出削減に努めており、類似団体と比較して低くなっている。

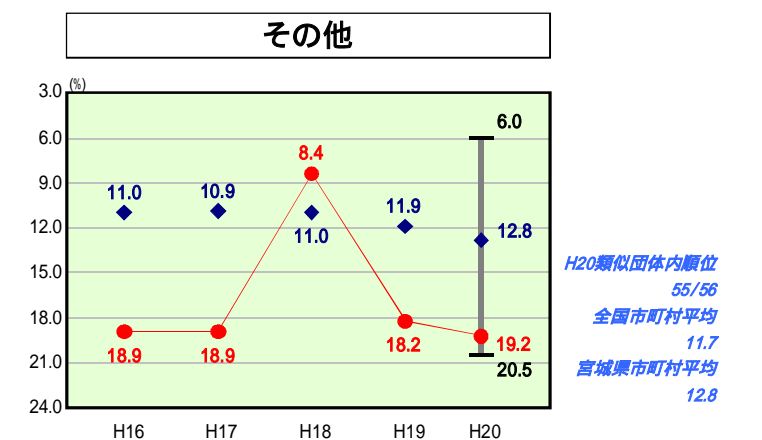
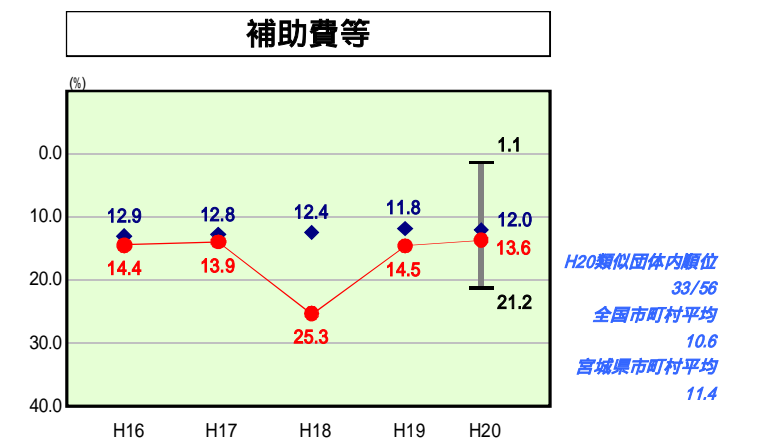
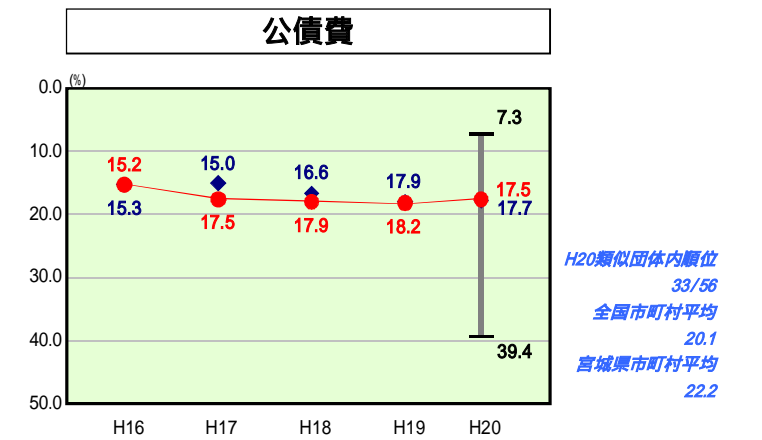
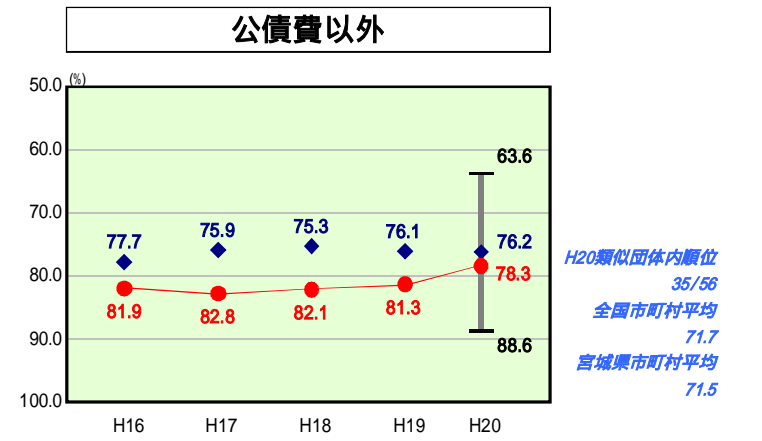
**扶助費**  
 ・類似団体と比較すると低くなっているが、障害者自立支援給付費や生活保護、各種医療費助成等は増加傾向にある。

**補助費等**  
 ・昨年度と比較して減少しているのは、一部事務組合への負担金が減少したことによる。各種団体への補助金交付にあっては、事業の適正化を判断し、見直しや廃止を行っている。

**公債費**  
 ・類似団体平均とほぼ同水準である。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。

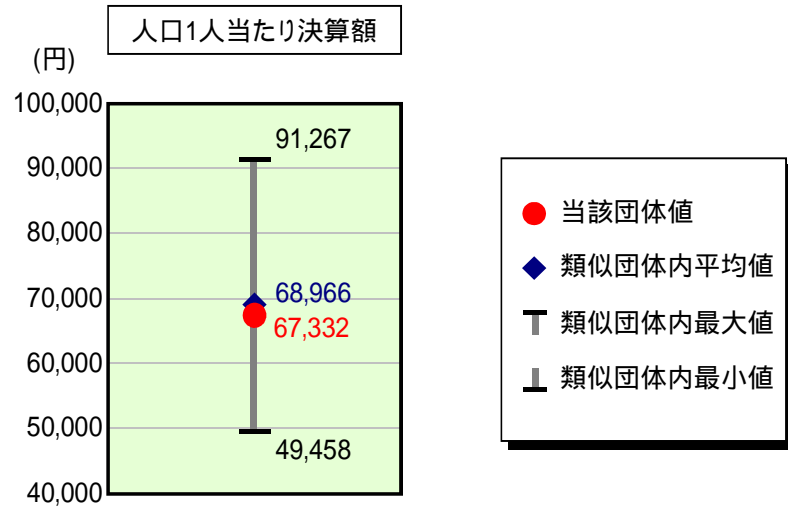
**その他**  
 ・後期高齢者医療制度の開始に伴う、後期高齢者医療広域連合に対する負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により増加している。下水道事業及び老人保健医療事業を除く各会計への繰出金についても増となっている。各会計においては、事業の適正化を図り普通会計への負担を減らしていくよう努める。

**普通建設事業**  
 ・人口1人当たりの決算額が昨年度と比較して減少しているのは、小学校校舎の改築工事が概ね完了したことによるものである。今後、平成24年度完成に向けた土地区画整理事業、連続立体交差事業(県事業)がピークを迎えることや、国の経済危機対策に連動した公共事業の増により増加することが見込まれる。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



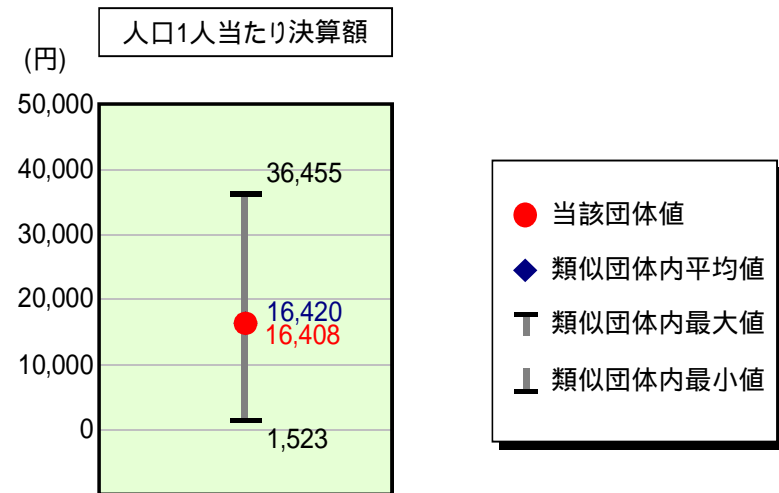
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,604,292	57,337	63,507	9.7
賃金(物件費)	8,775	140	3,108	95.5
一部事務組合負担金(補助費等)	635,006	10,102	5,417	86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	269,600	4,289	3,110	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,363	626	1,188	47.3
退職金	324,488	5,162	8,296	37.8
合計	4,232,548	67,332	68,966	2.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.18	0.01
ラスパイレス指数	93.7	98.7	5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

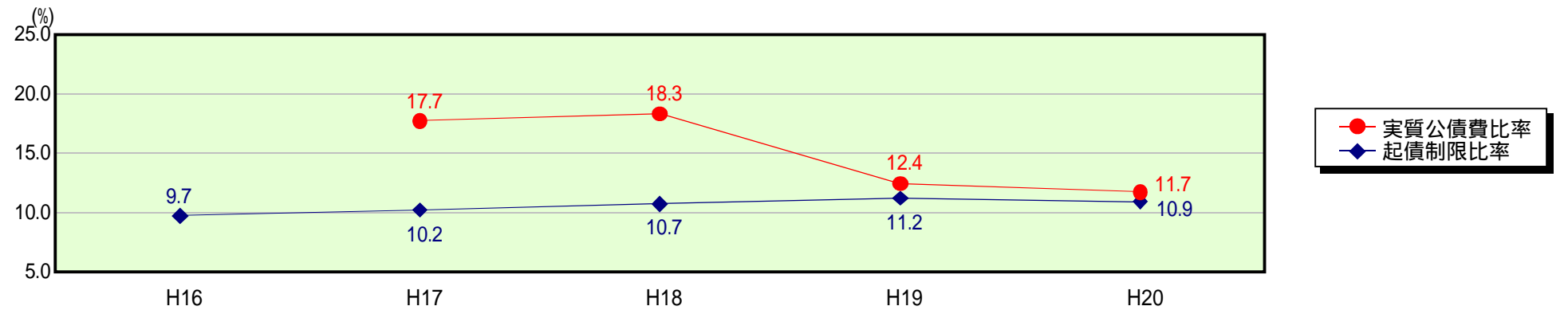


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,638,638	26,068	26,996	3.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	968,601	15,409	9,627	60.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	600,094	9,546	3,352	184.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,587	25	1,368	98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,177,495	34,640	25,065	38.2
合計	1,031,425	16,408	16,420	0.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

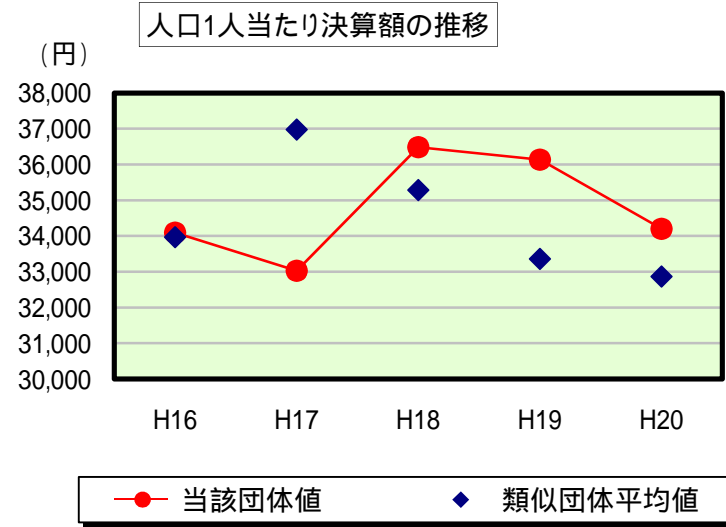
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,109,941	34,091	25.1	33,970	10.2	14.9
うち単独分	1,156,395	18,684	20.8	21,865	11.7	9.1
H17	2,059,954	33,027	3.1	36,976	8.8	11.9
うち単独分	904,754	14,506	22.4	21,184	3.1	19.3
H18	2,277,431	36,481	10.5	35,287	4.6	15.1
うち単独分	534,670	8,565	41.0	22,883	8.0	49.0
H19	2,260,578	36,131	1.0	33,360	5.5	4.5
うち単独分	669,188	10,696	24.9	21,314	6.9	31.8
H20	2,149,617	34,196	5.4	32,868	1.5	3.9
うち単独分	884,332	14,068	31.5	22,184	4.1	27.4
過去5年間平均	2,171,504	34,785	4.8	34,492	2.6	2.2
うち単独分	829,868	13,304	5.6	21,886	1.9	3.7